

来週のポイント

政府は23日に臨時閣議を開催、2010年度税制改正大綱を決定した。注目されていたガソリン税の暫定税率は維持されることとなったほか、子ども手当の導入に伴い、所得税・住民税の一般扶養控除である15歳以下の「年少部分」が廃止された。25日には臨時閣議において一般会計総額を過去最大の92兆円前後とする2010年度政府予算案を閣議決定する。山岡民主党国対委員長は、来年の通常国会召集は最短で1月18日になるとの見通しを示しているが、鳩山首相の偽装献金事件などもあり、激しい国会論戦が行われると思われる。経済指標としては、28日に「鉱工業生産(11月)」、「商業販売統計(11月)」、「毎月勤労統計(11月)」が発表される。

米国では22日に11月の中古住宅販売件数が発表され、前月比7.4%増・654万戸(年率換算)と2007年2月以来となる高水準を記録した。しかし、23日に発表された11月の新築住宅販売件数は住宅減税の打ち切り(結果的に来年4月まで延長)を前に駆け込みが剥落したこともあり、前月比11.3%減・年率換算35.5万戸と、米国住宅市場が依然として厳しい状況にあることが明らかとなった。こうしたなか年明けには4日には「ISM製造業景況指数(12月)」、「建設支出(11月)」、5日には「製造業受注指数(11月)」、6日には「ADP雇用統計(12月)」、「ISM非製造業景況指数(12月)」、8日には「雇用統計(12月)」、「卸売在庫(11月)」、「消費者信用残高(11月)」が公表される。

来週のスケジュール(12/28~1/8)

月日	国内の予定	海外の予定
12月28日(月)	「鉱工業生産」(11月) 「商業販売統計」(11月) 「毎月勤労統計」(11月)	英国・カナダ市場休場 米「ガラス連銀製造業活動指数」(12月)
12月29日(火)		米「ケース・シラー住宅価格指数」(10月) 米「消費者信頼感指数」(12月)
12月30日(水)	東証大納会	米「シカゴ購買部協会景況指数」(12月)
12月31日(木)	大晦日	
1月1日(金)	元旦	欧米主要市場休場
1月2日(土)		
1月3日(日)		米 バーンキFRB議長講演
1月4日(月)	東証大発表	米「ISM製造業景況指数」(12月) 米「建設支出」(11月)
1月5日(火)	「マネタリーベース」(12月) 「新車販売台数」(12月)	米「製造業受注指数」(11月) 米「中古住宅販売成約指数」(11月)
1月6日(水)		米「ADP雇用統計」(12月) 米「ISM非製造業景況指数」(12月)
1月7日(木)		英 イングランド銀行(BOE)政策金利発表
1月8日(金)	「景気動向指数」(速報、11月)	米「雇用統計」(12月) 米「卸売在庫」(11月) 米「消費者信用残高」(11月)

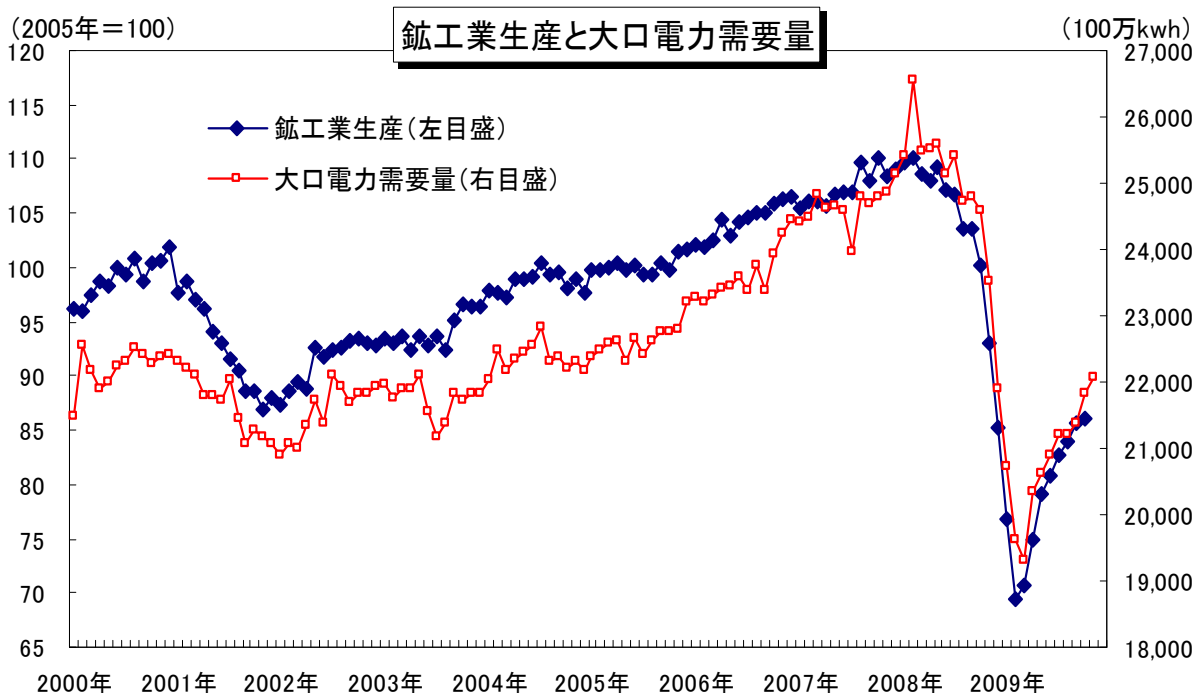
09年発行分は今回が最後です。今年もWeekly金融市場をご愛読いただき、ありがとうございました。来年もよろしくご愛顧の程、お願いいたします。なお、次回は1月8日(金)に発行予定です。

1. 来週発表予定の経済指標予測

11月の鉱工業生産【12月28日(月) 8:50】

＜当社予測＞前月比 2.9%(10月:0.5%)、前年比▲3.6%(10月:▲15.1%)

製造工業生産予測指数によれば、情報通信機械工業、電気機械工業では低下見通しであるが、一般機械工業、輸送機械工業などを中心に幅広い業種で上昇が予想されており、全体でも前月比3.3%と9ヵ月連続でプラスとなる見込み。関連指標を見ると、大口電力使用量(11月分)は同1.1%(当総研による季節調整後)と3ヵ月連続のプラス、実質輸出指数(11月分)も同0.6%と8ヵ月連続の増加と、いずれも底堅く推移。減速感が出た10月分からの反動もあり、予測指数に近い伸びを達成するものと思われる。先行き12、1月分の製造工業生産予測指数は、前月比でそれぞれ0.8%、▲0.3%と予想する。(南)



(資料)経済産業省、電力事業連合会

2. 株式市場

相場概況 (09/12/21 ~ 09/12/25)

渡部 喜智

【米国(NY)市場】 (09/12/18 ~ 09/12/24)

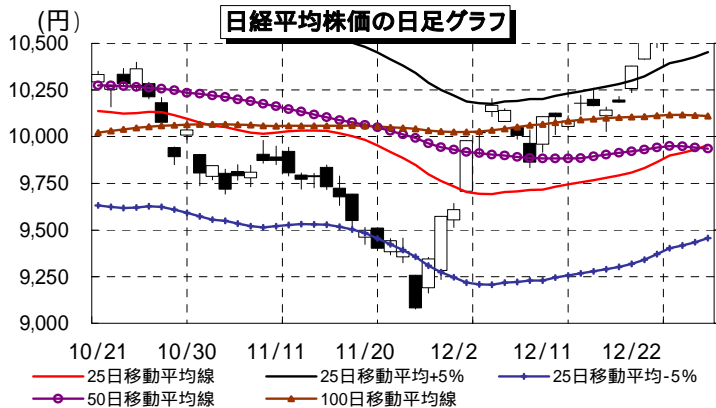
前週末12月18日は四半期決算が予想を上回ったソフト大手オラクルやスポーツ用品大手ナイキ、携帯情報端末のリサーチ・イン・モーションなどハイテク系の好業績銘柄が物色され、ダウ平均は4日ぶり、ナスダック総合も3日ぶりに反発して終った。週明け21日は上院が医療保険制度改革法案の審議中止動議を可決し同法案の早期可決の見通しが強まりヘルスケア関連株が上昇したことや、半導体最大手インテルや非鉄大手アルコアなどの投資判断引き上げを好感し、続伸した。22日は7~9月期GDPの確定値(年率2.2%)は下方修正発表だったが反応は限定的で、11月中古住宅販売件数(前月比7.4%増の年率換算654万戸)の予想を上回る結果を受け一段上昇。23日は原油や金の上昇を受け素材株が買われたほか、前日発表の半導体大手マイクロン・テクノロジーの好決算や検索大手ヤフーについての投資判断引き上げを受け、ハイテク株が堅調。ダウ平均は横ばい(1ドル高)にとどまったが、ナスダック指数は小幅続伸。半日取引となった24日は11月の耐久財受注(輸送用機械を除くベースで前月比2%増)や新規失業保険申請件数(週次)の結果が予想より良かったことや情報家電大手アップルのタブレット型パソコン発売の噂や複合最大手GEの目標株価引き上げなどを支援材料に5日続伸となり、ダウ平均は10,520.10ドル(前週末比では+191.21ドル高)、ナスダック総合は2,285.69ポイント(前週末比では+74.00上昇)で終わった。なお、25日はクリスマスで休場。

【東京市場】 (09/12/21 ~ 09/12/25前場)

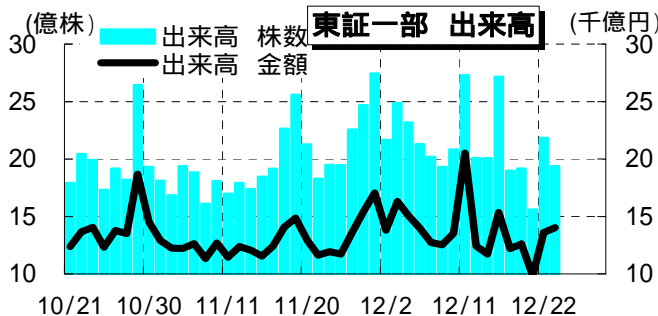
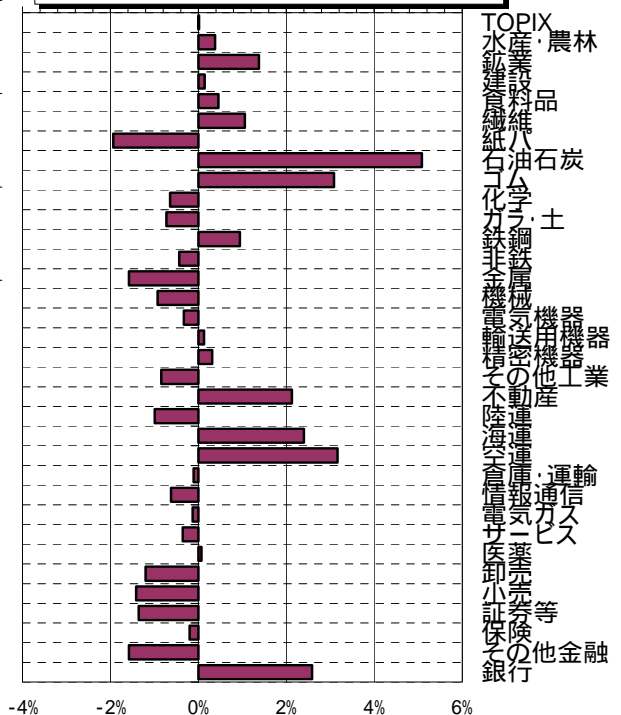
週明け21日は09年中の実質最低の出来高という薄商いのなか、狭いレンジの動きに終始。日経平均は輸出の持ち直しなどを支援材料に3日ぶりに反発し小幅高となったが、TOPIXは内需系銘柄の不振から3日続落。22日は追加金融緩和への期待などから円安方向へ動いたことを好感し、輸出関連をはじめ物色が広がり高値引けとなり、日経平均は10,300円台、TOPIXも900ポイントを回復。天皇誕生日で休場明けの24日は輸出株やハイテク株が牽引したほか、資源関連株も高く、日経平均は約3カ月ぶりに10,500円台を回復し高値圏で引けた。ただし、金融株は小幅下落と冴えなかった。25日前場は取引閑散な中、利食い売りはあったものの、為替相場の落ち着きなどから反落は小幅にとどまり、日経平均は10,515.20円(前週末比では+373.15円高)、TOPIXは911.41ポイント(前週末比では+17.82上昇)で引けた。東証33業種中、前週末比上昇は26業種。

来週の相場予想 (09/12/28 ~ 10/01/08)

株価上昇後の利食い売りが当然見込まれるが、年末年始の休場もあり大きく仕掛ける参加者も少ないだろう。年初の米国の重要指標発表が注目されるが、為替が円高に振れないならば底固い動きとなる。



TOPIX 業種(33)別 前週末比変化率



決算発表 注目銘柄 (変更になることがありますのでご注意ください) (資料) Bloombergデータより農中総研作成

米国(S&P500構成銘柄等) - (1/6) モンサント (1/7) アポロ・グループ (1/11) シェブロン、アルコアなど
日本 - (12/28) ポイント (12/29) ユニー (1/6) ABCマート (1/7) 7&iホールディングス (1/6) イオン (1/8) ファーストリテイリングなど

3. 債券市場

田口さつき

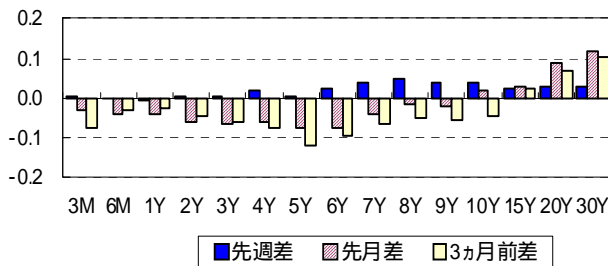
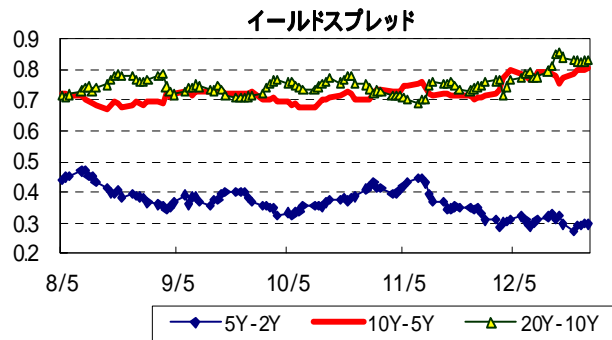
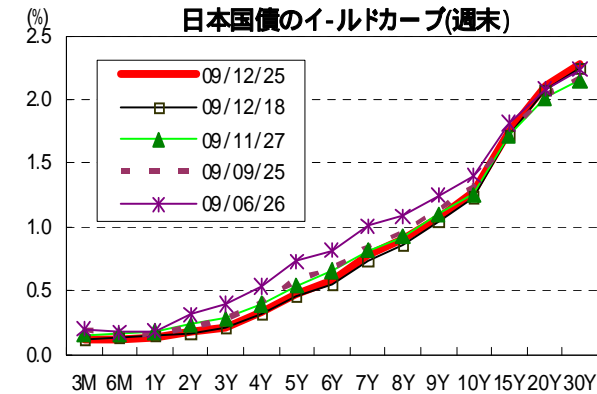
相場概況(12/21~12/25前場)

週明け21日の長期金利(新発10年国債利回り)は、景気の先行き不透明感などから1.2%台前半でもみ合った。しかし、22日以降は米長期金利の上昇や株価続伸から上昇傾向となり、日経平均株価が1万500円台をつけた24日には一時1.27%となった。週末は、新規失業保険申請件数の改善などから米長期金利が8月上旬以来の3.8%台となったことや底堅く小反落にとどまった株価を横目に、長期金利は1.2%台後半で推移。

今週のイールドカーブは、中~超長期ゾーンで小幅上昇。(25日12:00時点:新発10年国債(#305)利回り1.265%(先週末比0.035%)、債先(3月限)139円70銭(先週末比 38銭)。

来週の相場予想(12/28~1/8)

需給悪化懸念がやや後退するとともに、景気の先行き減速懸念やデフレなどが意識される中、年内の長期金利は引き続き1.2%台での推移が続くものと思われる。年明け後は、米経済指標が景気回復を示唆する場合、米長期金利上昇、ドル高円安の進行による株価上昇などにより、長期金利に上昇圧力がかけやすくなると予想する。



国債入札結果(価格競争入札のみ)

(資料)Bloombergデータより農中総研作成

銘柄(回号)	表面利率	発行予定額	募入決定額	応募額	応募倍率	平均価格	最低価格	最高利回り
12/21 JGB(#60、10Y、#268~#300 :20Y、#53~#79)		0.3兆円	2,992億円	9,089億円	3.04倍			
12/22 TB(3M、#77)		5.7兆円	5兆2,507.9億円	16兆3,560億円	3.11倍	99.9668円	99.9660円	0.1241%

入札予定

- 1/5 国庫短期証券(6ヶ月、#78)
- 1/6 国庫短期証券(3ヶ月、#79)
- 1/6 10年利付国債
- 1/8 流動性供給入札

4. 外国為替市場・商品市況

荒木謙一・古江晋也

相場概況(12/21～12/25前場)

【外国為替市場】

週前半のドル円相場は、21日夜に白川日銀総裁がデフレ脱却に向け「迅速果敢に行動する態勢を常に整えている」と発言したことに加え、米国債と日本国債の利回りが拡大したことや事前予測を上回る米中古住宅販売件数が発表されたことを受けて円は1ドル=91円台に下落。しかし、週中から週後半にかけては米新築住宅販売件数が事前予測を下回るなど、米住宅市場動向の回復の遅れも意識され、円はやや反発。週末は1ドル=91円台半ばで推移。

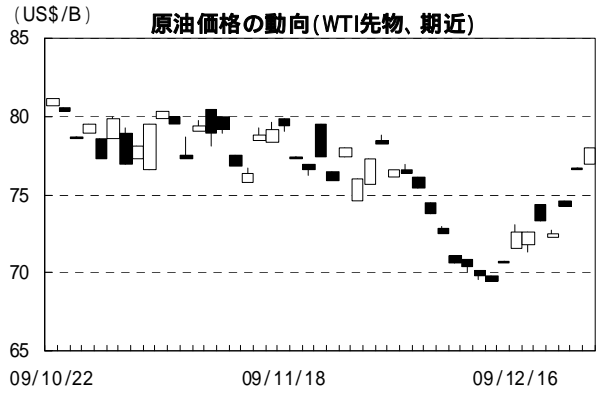
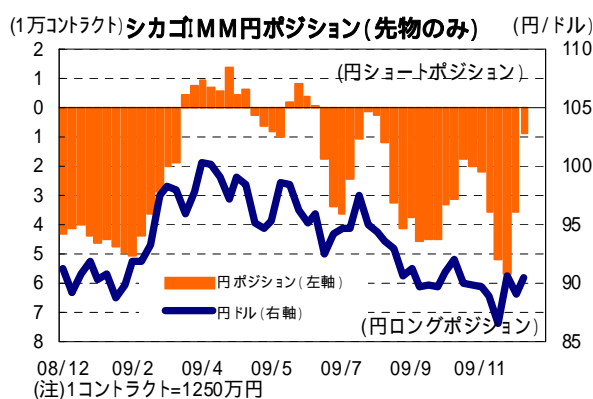
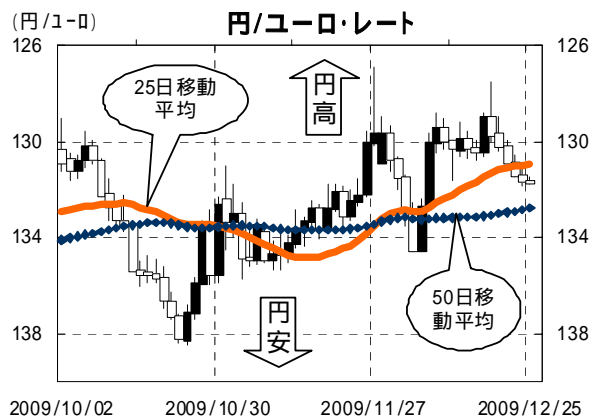
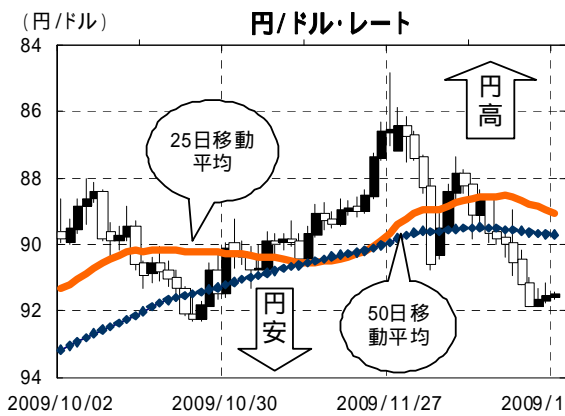
一方、ユーロ円相場でも日本の金融緩和策が長期化すると観測もあり、週全体を通じて円は下落。週末は1ユーロ=131円台半ばで推移。ユーロドル相場は、週末1ユーロ=1.43ドル台後半で推移。

【商品市況】

先週イラン軍がイラク領に侵入し一部油田を占拠したことや、ナイジェリアの武装グループによる石油施設攻撃の報道など、地政学リスクが高まる中で開けた今週の原油市場であったが、ドル高ユーロ安を受けた売りが優勢となり週初は下落してスタート。しかし週中にかけて上昇に転じた。23日発表の米エネルギー省週間統計では、原油、ガソリン、留出油の在庫がいずれも予想を上回る減少となったことが好感されて一段高の展開。週末にかけては良好な米経済指標に後押しされ、1バレル=78ドル台で推移している。金相場はユーロドル相場と連動した展開で、週末にかけて1トロイオンス=1,104ドル台で推移している。なお、OPEC総会では生産枠は予想通り据え置かれた。

来週の相場予想(12/28～1/8)

米国では4日に「ISM製造業景況指数(12月)」、「建設支出(11月)」、5日に「製造業受注指数(11月)」、6日に「ADP雇用統計(12月)」、「ISM非製造業景況指数(12月)」、8日に「雇用統計(12月)」などの重要な経済指標が公表される。これらの指標が大きく落ち込めば再び円高に展開することも考えられる。



(資料) Bloombergデータから農中総研作成

5. 指標分析・注目点

今週のレビュー

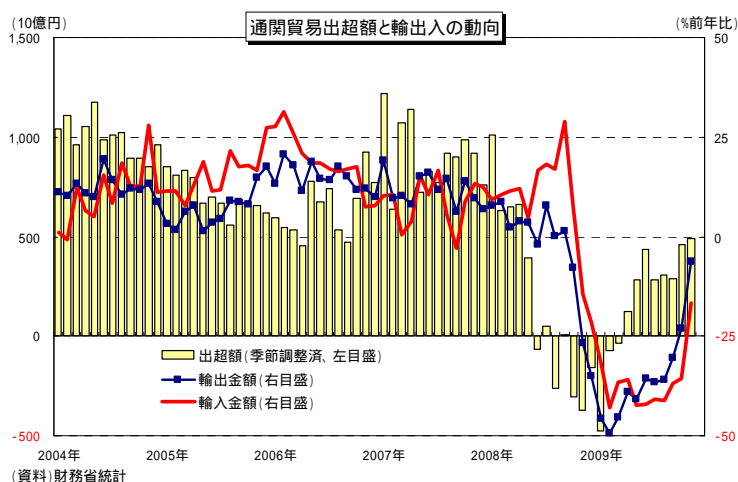
南 武志

先週 17～18 日に開催された金融政策決定会合では、政策金利などの据え置きが決定されたものの、毎年 4 月に見直している「中長期的な物価安定の理解」について、ゼロ%以下を許容していないと、より明確化した格好で改めて提示した。なお、今回の発表に当たっては、実質的に何かを変更したというわけではなく、ただ日銀としての考え方を明確に伝えることを目的とした、とのことである。しかし、ゼロインフレが望ましいとしてきた日銀関係者の発言や、多くの委員が日銀によるデフレ認定に依然として慎重姿勢を示していた 11 月 19～20 日開催の決定会合(議事要旨より)などを考慮すれば、11 月下旬に、どうい経緯で日銀が態度を変化させたのか、謎である。

インフレやデフレは、民間(家計や企業)の経済行動に対して歪みを生じさせるとされており、その面では物価安定が望ましいのは言うまでもない。一方で、物価指数を作成する上でのバイアスとは関係なく、物価がある程度上昇していないと、景気悪化期に発生してしまう様々な調整コストが目に見える痛みを生じさせる可能性もある。例えば、物価水準が下落しているからといって、賃金水準も同じように引き下げてしまえば、労働意欲もまた減退してしまうリスクを考慮しなくてはならない。

なお、今回の発表は何か新たな行動をとることとは直接的には関係はないとのことであるが、デフレを認定し、デフレ克服を掲げつつ、何もアクションがない、ということは常識的にはありえないだろう。早ければ、1～3 月期にも固定金利型の新型オペの拡充などの追加緩和策が検討・実施される可能性もあるだろう。

以下、今週発表された経済指標について簡単に振り返ってみたい。11 月の貿易統計によれば、通関貿易収支は 4,924 億円の出超(8 ヶ月連続)であった。このうち、輸出額は前年比 1.6%と、16 ヶ月連続のマイナスながらも、大幅に減少率を縮小させており、リーマンショック以降の世界同時不況が及ぼした悪影響が一巡したことを示している。地域別に見ると、アジア向け輸出は同 4.7%(このうち、中国向けは同 7.8%)と 14 ヶ月ぶりにプラスに転じており、輸出全体を牽引している姿が見て取れる。



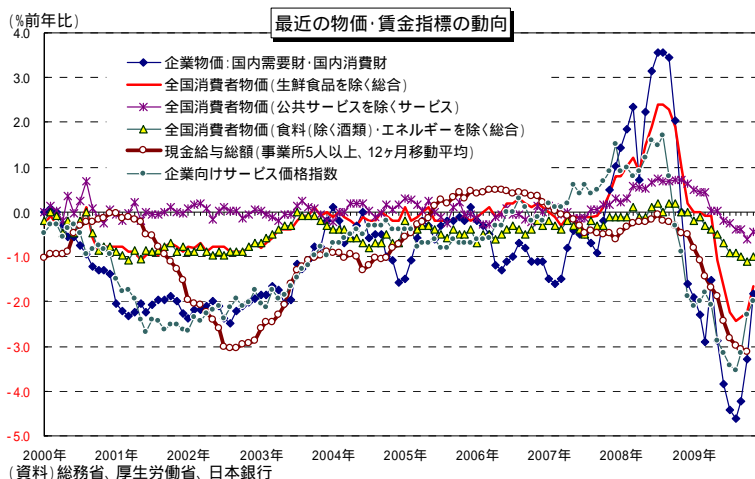
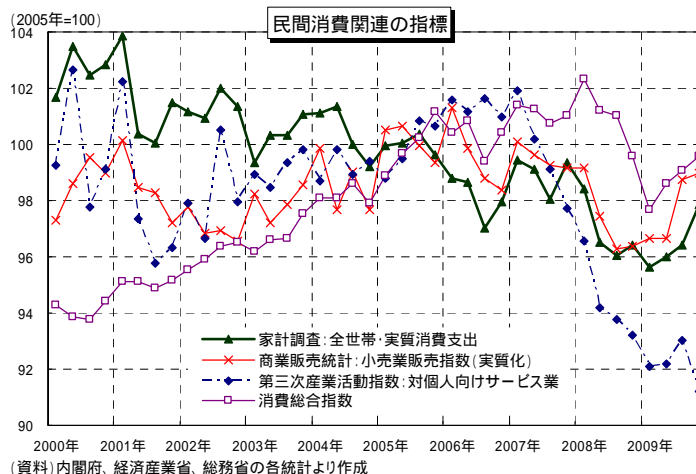
一方、10～12 月期の法人企業景気予測調査によれば、企業の景況感の回復が足踏みした様子が明らかとなった。代表的な大企業・製造業の「貴社の景況判断 BSI(上昇 - 下降、%ポイント)」は 13.2 と、前回 7～9 月期から 2.3%ポイントと悪化しており、先行きについても 10 年 1～3 月期:0.2、同 4～6 月期:2.8、と弱い数字となっている。調査時点が 11 月 25 日と、円高が進行している最中で、かつ年明け後の景気減速懸念が意識されたものと思われる。

11 月の雇用関連指標によれば、有効求人倍率は 0.45 倍と 3 ヶ月連続での改善となった。求職者数は

高止まりを続けているものの、7月をボトムに求人数が増加傾向にある。一方、失業率は5.2%へ悪化した。就業者数は前月と比べて3万人増加したものの、失業者数が6万人増加したことが背景にある。

11月の家計調査によれば、全世帯の実質消費支出は、前月比が0.1%、前年比も2.2%と、いずれも4ヵ月連続の増加となった。相変わらず、耐久財の売れ行きは好調で、前年比18.2%となっている。なお、10～11月の平均値は7～9月平均より1.5%も高く、少なくとも年内いっぱい底堅く推移しているといえるだろう。

最後に、物価関連であるが、11月の企業向けサービス価格は前年比2.0%と14ヵ月連続の下落ながらも、マイナス幅は縮小。内容的には、運輸による押し下げ効果がだいぶ緩和してきたが、不動産、リース・レンタルでは下落率が拡大、諸サービスは再び下落に転じるなど、物価下落圧力は根強いことが見て取れる。一方、11月の全国消費者物価については、代表的な「生鮮食品を除く総合」が前年比1.7%と下落率は縮小したものの、9ヵ月連続の下落となった。この下落率縮小の背景には、ガソリンなど石油製品価格の物価押し下げ効果が解消に向かっていることが背景にあるが、逆に食料品や耐久財などでの下落圧力は強いままであり、物価下落状態からの脱却は当分見通せる状況にはない。



金融市場：年明け後の株価を考える要因～10年度は利益倍増の予想～

渡部 喜智

年内受け渡し最終日となった12月25日前場は反落となったものの、利食い売りをしのいで、日経平均株価は10,500円台を維持して引けた。これで12月に入っての上昇率は12.5%となった。11月27日に9,000円割れ寸前まで下げたが、円高が修正されドル円相場が91円台へ戻ってきたこともあり、やや安心感を持って年末を迎えることとなった。

さて、年明け以降の相場について、幾つかの要因を考えたい。

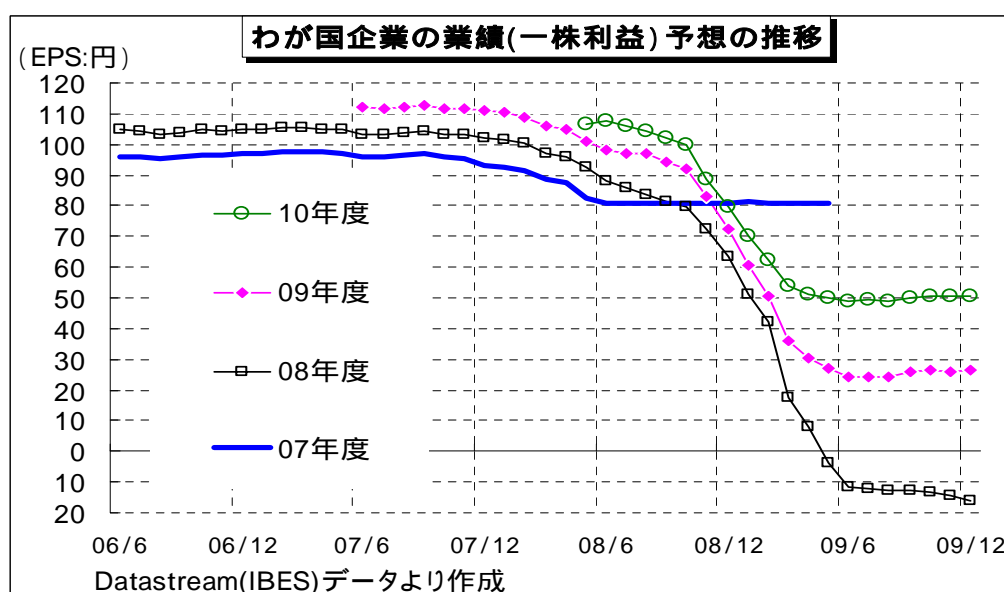
需給面では、外国人投資家の日本株市場でのプレゼンス低下（＝新興国シフトの裏返しという声も多い）は今後も続く可能性が強い。これは年明け後の株価上昇が力強さを欠く要因となりかねないが、日本株の相場の腰が強いという見方が浮上すれば、出遅れ感と相まって外国人投資家が資金を再シフトすることも先行き想定されるだろう。

一方、利益や株式指標の面からは、国内外の景気（成長）と為替相場の先行き不透明感が濃いことも事実であり、10年度の利益予想を早々に織り込んでいくことには慎重な向きも多いただろう。

しかしながら、利益水準は07年度に比べると依然低いものの、09年度からは大幅増益となると、株式アナリストは予想している。かなり楽観的という見方もあろうが、TOPIX（東証一部株価指数）ベースの一株利益の予想は、09年度の26.7円から10年度は50.3円へ倍増近い増益である（下図）。

ただし、この予想を踏まえると、10年度の株価収益率予想（＝TOPIX÷一株利益）は18倍強となり、主要欧米株式市場に比べ高く、割高感も否めない。なお、米国のS & P 500指数構成銘柄の一株利益は09年7～9月期に前年同期比4%程度の減益率まで戻したが、10年の一株利益は前年比25%程度の増益が予想されている。

最後に、金融緩和の長期化はプラス要因だ。日米欧の三極のなかで、日銀が最も長く現行の政策金利（0.1%）を維持する可能性が高いことは、日本株相場に少なからず追い風となるだろう。

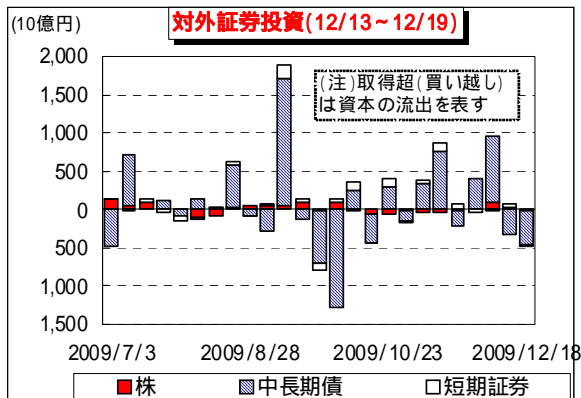


6. 今週の主なできごと

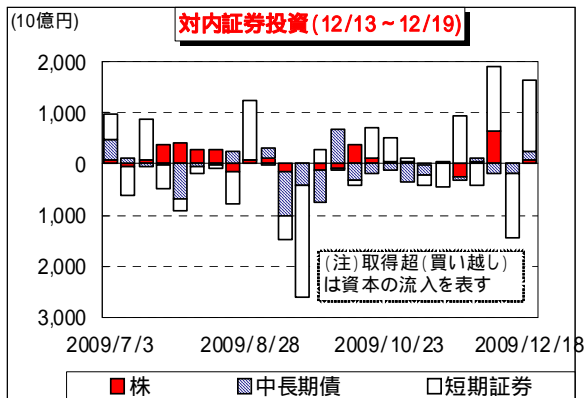
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
12月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山首相:クリントン米国務長官と会談。米軍普天間基地移設問題の解決をしばらく待ってもらようよう請願 ・日銀金融政策決定会合:判断を「持ち直している」と据置き 	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱東京UFJ銀とみずほコーポレート銀:米 HJ ハイソックス向けの円建て協調融資 150 億円を組成 ・日本郵便:日本通運と共同出資した宅配会社「JP エクスプレス」で扱う「ペリカン便」を日本郵便の「ゆうパック」に吸収させることを決定 ・労働政策審議会:労働者派遣法改正案の原案を提示 	<ul style="list-style-type: none"> ・米 GM:サーブ(スウェーデン)の売却を断念したと発表 ・中国:不動産開発業者の土地取得規制を強化する通知を出す ・パリ地裁:米グーグルの書籍電子化について、権利者の許諾のない電子化の中止と30万ユーロの損害賠償支払いを命じる ・欧州中央銀行(ECB):ユーロ圏の銀行が07~10年に被る不良資産処理の損失が合計5,530億ユーロに達するとの予測を公表
12月19日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・長妻厚労相:子ども手当の所得制限に反対する考えを強調 ・国土交通省と財務省:10年度予算で高速道路無料化の社会実験の費用として1,000億円程度を計上する方向で調整に入る 		<ul style="list-style-type: none"> ・第15回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP15):ポスト京都議定書の方向性を示す「コペンハーゲン合意」をまとめ閉幕 ・米上院:10会計年度の国防予算歳出法案を可決。大統領署名で成立へ
12月20日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・小沢民主党幹事長:暫定税率維持など、来年度予算編成の重点要望について政府の対応を最終的に容認する意向を示す 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政:「意見を伺う会」を初開催。初回は高知市 	<ul style="list-style-type: none"> ・英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルとマレーシアのペトロナス:入札したマジュヌーン油田についてイラク石油省と基本契約に調印
12月21日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山首相来年度予算編成で暫定税率を廃止し、新たな仕組みを導入すると表明 ・日韓両政府:日韓経済連携協定(EPA)の2回目の実務協議を開催 ・日銀金融経済月報:判断を「持ち直している」と据置き 	<ul style="list-style-type: none"> ・サークル K サンクスとココカラファイン HD:業務提携を発表 ・みずほ証券:マレーシアのメイバンクインベストメントバンクと提携したとの報道 ・東京金融取引所:来年6月をメドとした差金決済取引(CFD)の取扱開始を検討すると発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア宇宙庁:野口さんら3人が乗り組んだ宇宙船「ソユーズ TMA」を打ち上げ ・COP15の結果を受け、欧州の排出量取引相場が急落 ・19日から欧州各地で大寒波。少なくとも21人が凍死
12月22日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時閣議:10年度税制改正大綱を決定。タバコは増税(1本当たり3.5円)、児童手当の地方負担分は子ども手当での財源に ・藤井財務相:10年度予算案で、地方の活性化や雇用対策などに充てる1兆円規模の別枠予算を新設する方針を表明 ・財務相と農水相の閣僚折衝:10年度予算のコメ農家への戸別所得補償制度の関連経費計5,618億円の満額計上を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・日立製作所:産業再生法の適用対象に認定される。増資に関する登録免許税の軽減措置の対象へ ・赤松農相:農業用水ダムの新規建設を取りやめる考えを表明 ・藤井財務相:日航向け政府保証を見送る方針を記者会見で表明 ・東証:「株主割当増資」を促す上場規則に年内に変更すると発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾と中国:FTAに相当する経済協力枠組み協定(ECFA)締結交渉の開始で合意 ・シンガポールとEU:FTA締結交渉の開始で合意 ・セルビア:EUに加盟申請 ・米:7~9月期の実質GDP確定値は、季節調整済みの年率換算で前期比2.2%増と発表 ・米銀ステート・ストリート:伊銀インテサ・サンパオロ傘下の証券管理事業を12億ユーロで買収することで合意したと発表
12月23日(水) 天皇誕生日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務相と総務相の閣僚折衝:10年度予算編成の地方交付税を09年度当初予算より約1兆円増額し、16兆8,900億円とすることで合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人宇宙飛行士の野口氏を乗せたロシアのソユーズ宇宙船が国際宇宙ステーション(ISS)にドッキング 	<ul style="list-style-type: none"> ・NZ:7~9月期の実質GDPは、前期比0.2%増と発表 ・米フォード:ボルボ(スウェーデン)を中国の浙江吉利控股集团に売却することで合意したと発表
12月24日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・鳩山首相:偽装献金問題で会見。謝罪表明 ・実質的に子ども手当での地方負担分が生じたことに対し、各知事が相次いで批判を表明 	<ul style="list-style-type: none"> ・森田化学工業:大阪市淀川区の工場で爆発事故。同社従業員4人が死亡 ・アイフル:事業再生ADRが成立。270店舗の閉鎖へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・米議会上院:医療保険改革法案を可決(下院は可決済) ・米ユナイテッド航空、コンチネンタル航空と全日空:米運輸省に独占禁止法の適用除外(ATI)を申請したと発表
12月25日(金)			

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

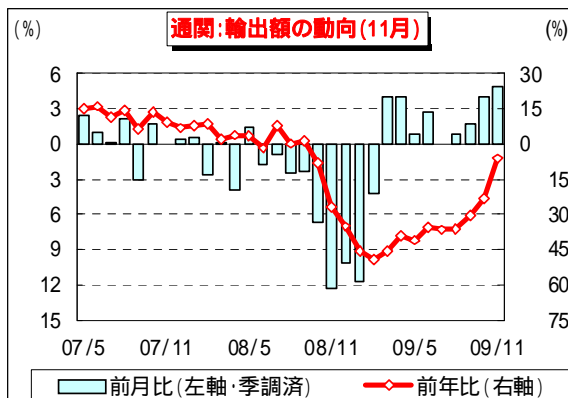
【日本】



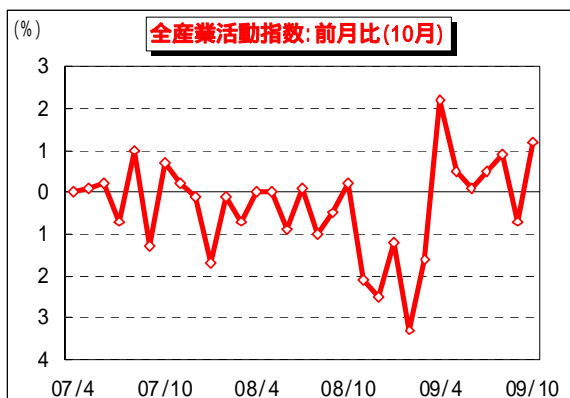
外国株は219億円の売り越し(4週ぶり)。外国の中長期債は4,358億円の売り越し(2週連続)、外国の短期証券は180億円の売り越し(2週ぶり)。



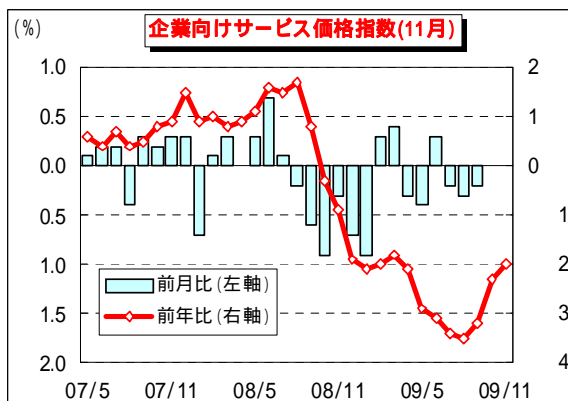
日本への証券投資について、株は778億円の買い越し(4週連続)。一方、中長期債は1,081億円の買い越し(3週ぶり)、短期証券は1兆3,879億円の買い越し(2週ぶり)。



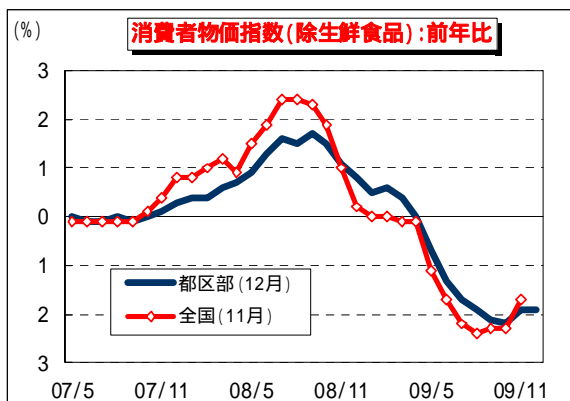
11月の輸出額は、前年比 6.2%と14ヵ月連続で前年実績を下回った。季節調整済の前月比では+4.9%と4ヵ月連続で増加。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は3,739億円と10ヵ月連続の黒字となった。



10月の全産業活動指数は前月比+1.2%と2ヵ月ぶりに上昇。

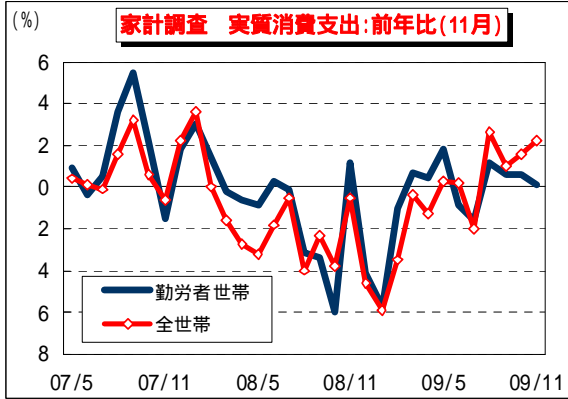


11月の企業向けサービス価格指数(速報)は前年比 2.0%と14ヵ月連続で前年を下回った。前月比は0.0%。

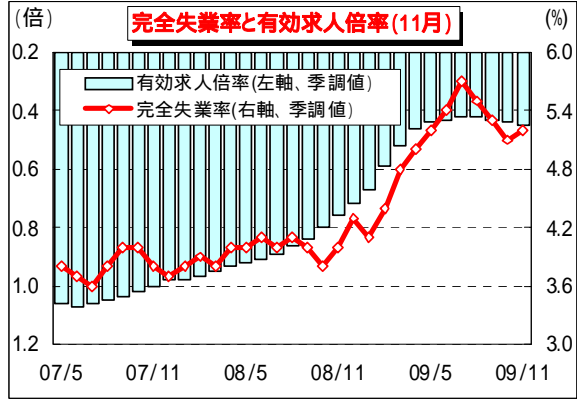


11月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比 1.7%と9ヵ月連続で下落した。一方、12月の東京都区部(同)は前年比 1.9%と8ヵ月連続の下落。

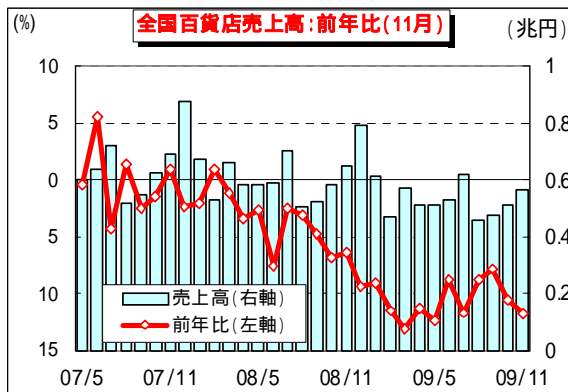
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



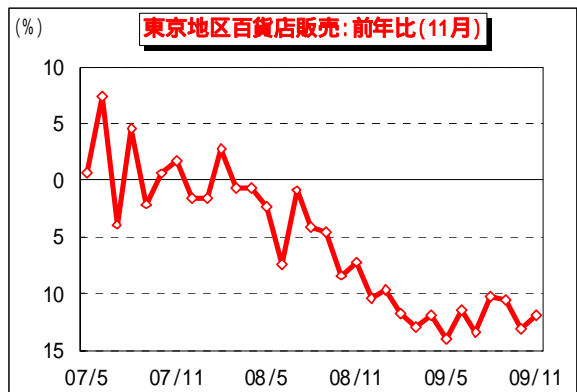
11月の全世帯家計調査(農林漁家世帯を含む)によると、実質消費支出は前年比2.2%と4ヵ月連続で前年実績を上回った。



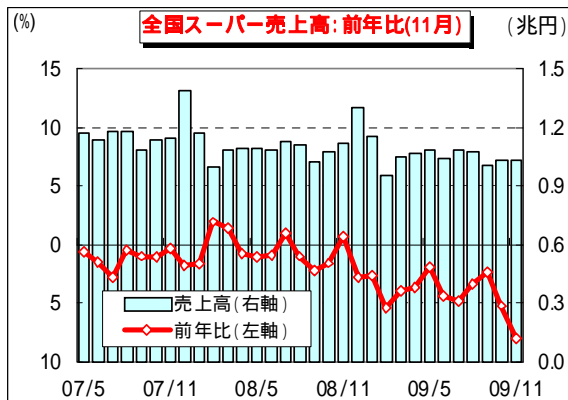
11月の完全失業率は5.2%と前月(5.1%)から0.1%ptの上昇(悪化)。一方、有効求人倍率は0.45倍と前月(0.44倍)から0.01pt上昇(改善)した。



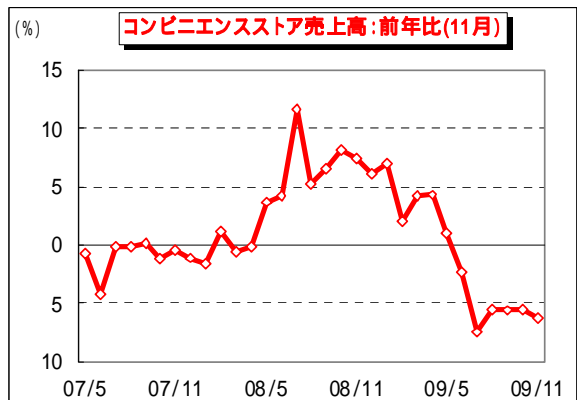
11月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は前年比11.8%の5,635億円と21ヵ月連続の前年割れ。



11月の東京23区内の百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年比 11.9%の1,424億円と21ヵ月連続で前年割れ。

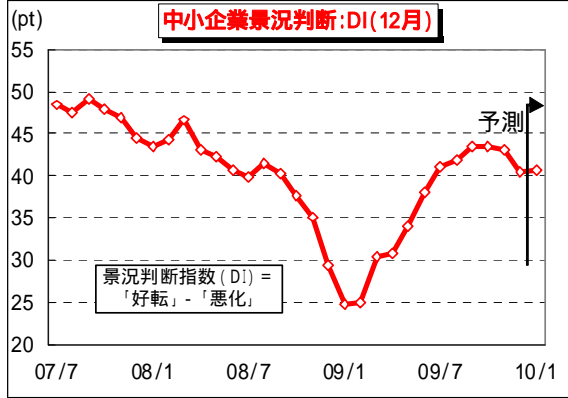


11月のスーパー売上高(店舗調整後)は、前年比 8.0%の1兆0,321億円と、12ヵ月連続で前年実績を下回った。

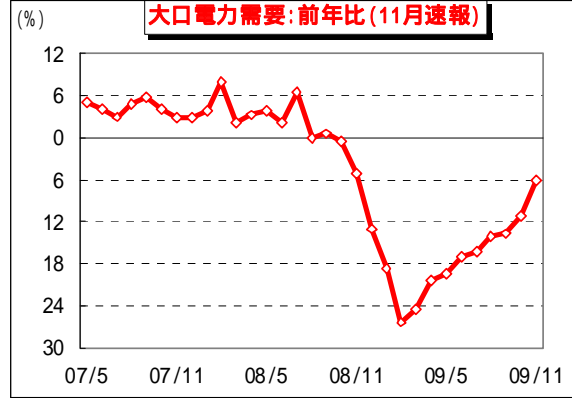


11月のコンビニエンスストア売上高(既存店ベース)は、前年比 6.3%の5,851億円と6ヵ月連続で前年実績を下回った。taspo効果の反動や天候不順が理由に挙げられた。

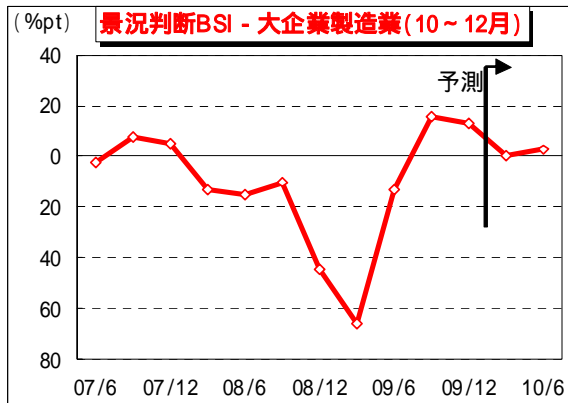
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



12月の商工中金・中小企業月次景況観測調査によると、景況判断指数は前月から2.6ptの40.4ptと33ヵ月連続の50pt割れとなった。先行き1月は40.7ptへと上昇するとの予測。



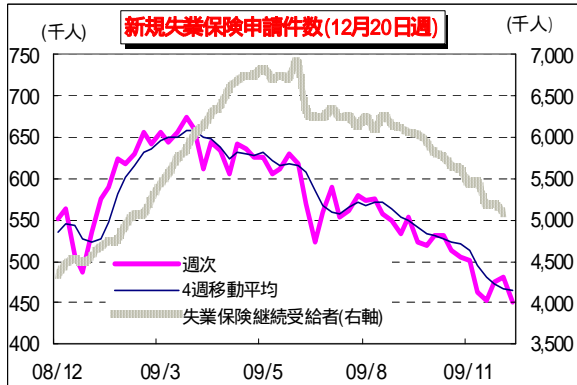
11月の大口電力需要(大規模工場など産業用)は、前年比6.2%と14ヵ月連続で前年実績を下回ったが、減少幅は縮小傾向にある。



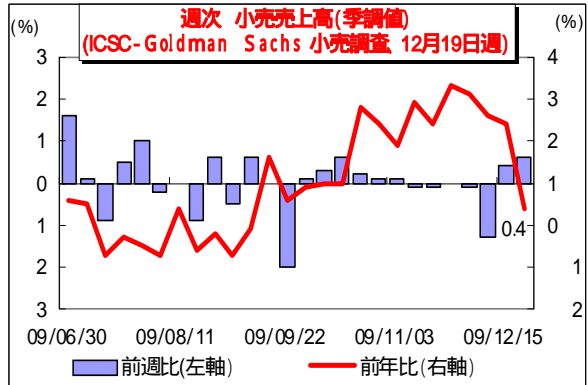
法人企業景気予測調査によると、10~12月期の大企業製造業のBSIは13.2%ptと2四半期連続のプラスとなった。同先行きは、10年1~3月期が0.2%pt、4~6月期が2.8%ptと「上昇」超で推移する見通し。

7. 内外経済指標の動向(グラフ編)

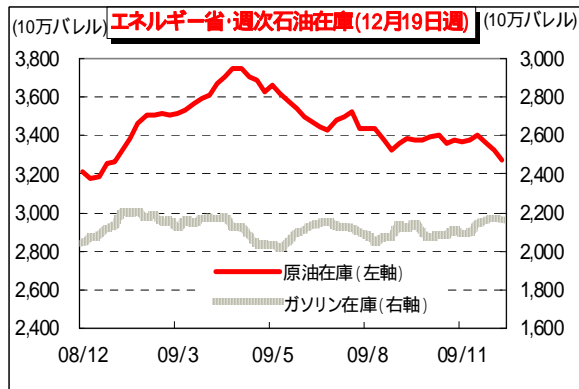
【米国】



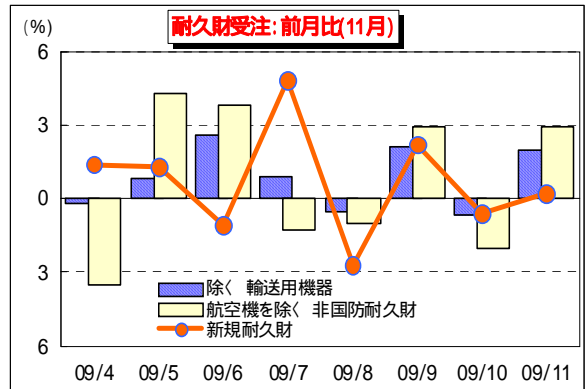
新規失業保険新規申請件数は45.2万人と事前予測(47万人)を下回った。4週移動平均は46.5万人。また、失業保険継続受給者(12月13日週)は507.6万人。



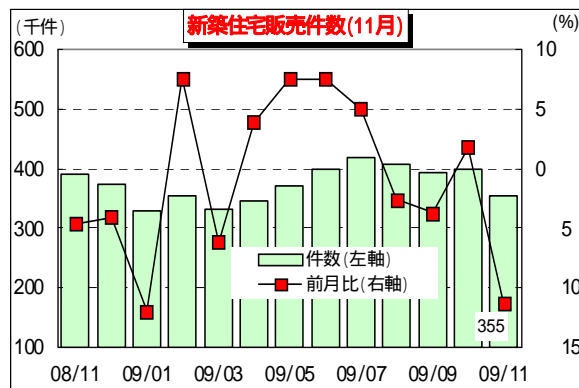
天候悪化もあり、前週比では-0.6%、前年比では+0.4%。



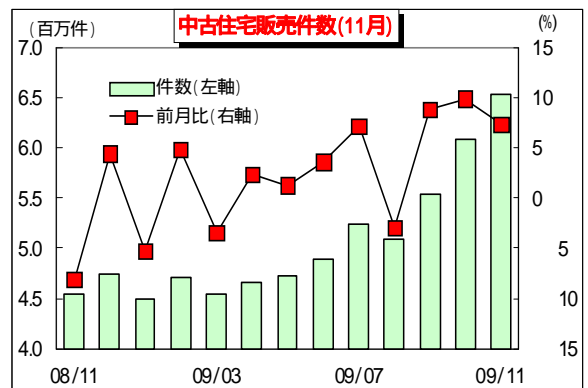
原油在庫は前週比 484.1万バレルの3億2,754.6万バレル。ガソリン在庫は同 88.3万バレルの2億1,633.0万バレル。



新規耐久財受注は事前予測(0.5%)を下回る前月比+0.2%。輸送用機器を除く耐久財受注では同+2.0%。非国防資本財は同1.9%。また、変動の大きい航空機を除く非国防資本財(コア資本財)は前月比+2.9%。

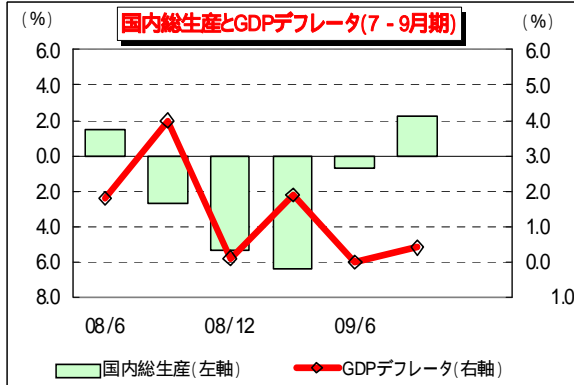


新築住宅販売件数は年率355千戸と事前予測(同438千戸)を下回った。前月比は 11.3%の減少。

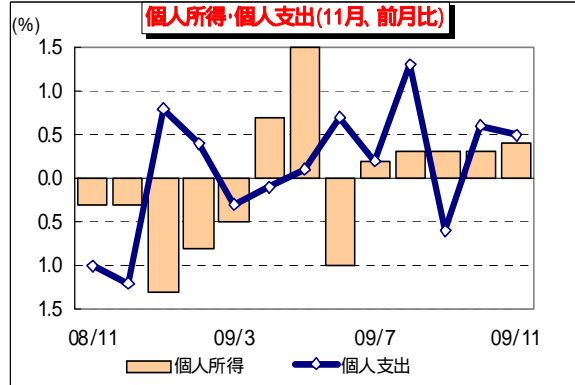


中古住宅販売件数(年率換算)は、654万件で事前予測(625万件)を上回った。前月比では7.4%。販売可能戸数(在庫に相当)は前月比 1.3%の352万戸、在庫率は7.4ヵ月。

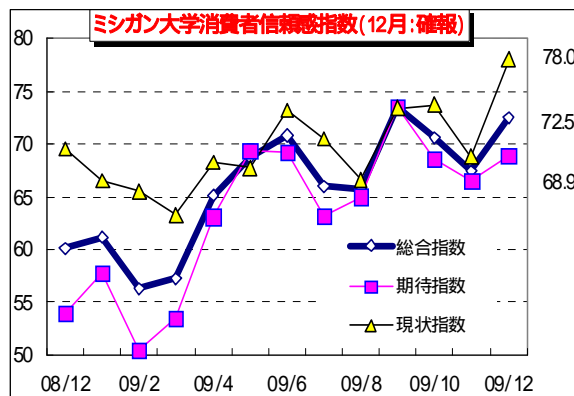
7. 内外経済指標の動向(グラフ編)



個人消費、設備投資の見直しにより、実質GDP(確報値)は前期比年率2.2%、改定値(同2.8%)から下方修正された。GDPデフレーターは0.4%。



個人所得は前月比0.4%。個人支出は同0.5%。個人消費支出デフレーターは前年同月比1.5%。コアデフレーターは前月比0.0%、前年同月比+1.4%。



ミシガン消費者信頼感指数(確報値)は、速報値(73.4)から下方修正され、72.5となった。現状指数(速報値79.1 78.0)、期待指数(速報値69.7 68.9)ともに下方修正。

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融 班作成)

	長期金利			短期金利				外国為替			内外株価指数				海外金利			その他			
	新発10年国債利回り	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円・円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ・円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米財務省証券10年物国債利回り	LIBORドル3ヵ月	独10年物国債利回り	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
09/11/02	1.375	138.27	0.874	0.106	0.5231	0.324	0.635	0.490	90.13	1.477	132.92	9,802.95	880.54	9,789.44	2,049.20	3.415	0.28	3.237	1054.00	78.13	74.95
09/11/03	休場	休場	休場	休場	休場	0.322	休場	休場	休場	1.464	休場	休場	休場	9,771.91	2,057.32	3.465	0.28	3.263	1084.90	79.60	75.53
09/11/04	1.395	137.96	0.889	0.105	0.5215	0.322	0.632	0.495	90.56	1.476	133.54	9,844.31	881.27	9,802.14	2,055.52	3.524	0.28	3.318	1087.30	80.40	77.60
09/11/05	1.440	137.60	0.903	0.102	0.5200	0.321	0.632	0.485	90.42	1.484	134.07	9,717.44	874.96	10,005.96	2,105.32	3.524	0.28	3.347	1089.30	79.62	77.45
09/11/06	1.450	137.56	0.888	0.099	0.5185	0.320	0.631	0.475	90.46	1.489	134.58	9,789.35	874.01	10,023.42	2,112.44	3.497	0.27	3.364	1095.70	77.43	76.25
09/11/09	1.475	137.38	0.896	0.101	0.5185	0.319	0.631	0.475	90.12	1.501	134.96	9,808.99	870.67	10,226.94	2,154.06	3.486	0.27	3.318	1101.40	79.43	76.57
09/11/10	1.470	137.55	0.887	0.104	0.5177	0.318	0.631	0.470	89.87	1.501	134.54	9,870.73	872.44	10,246.97	2,151.08	3.472	0.27	3.280	1102.50	79.05	76.50
09/11/11	1.430	137.86	0.865	0.104	0.5177	0.316	0.630	0.465	90.03	1.504	135.13	9,871.68	872.29	10,291.26	2,166.90	3.483	0.27	3.343	1114.60	79.28	76.88
09/11/12	1.370	138.49	0.832	0.102	0.5177	0.315	0.630	0.465	89.81	1.495	134.39	9,804.49	867.70	10,197.47	2,149.02	3.444	0.27	3.362	1106.60	76.94	76.06
09/11/13	1.340	138.88	0.815	0.100	0.5177	0.310	0.630	0.470	90.29	1.488	134.30	9,770.31	866.80	10,270.47	2,167.88	3.418	0.27	3.381	1116.70	76.35	75.25
09/11/16	1.330	138.86	0.822	0.106	0.5169	0.308	0.629	0.480	89.57	1.496	134.21	9,791.18	860.42	10,406.96	2,197.85	3.334	0.27	3.323	1139.20	78.90	76.48
09/11/17	1.305	139.21	0.808	0.108	0.5162	0.309	0.629	0.480	88.86	1.490	132.99	9,729.93	857.00	10,437.42	2,203.78	3.323	0.27	3.283	1139.40	79.14	76.96
09/11/18	1.300	139.30	0.805	0.107	0.5162	0.306	0.629	0.480	89.16	1.495	132.77	9,676.80	850.06	10,426.31	2,193.14	3.364	0.27	3.289	1141.20	79.58	77.86
09/11/19	1.300	139.25	0.811	0.109	0.5154	0.306	0.629	0.485	88.91	1.488	132.27	9,549.47	837.71	10,332.44	2,156.82	3.336	0.27	3.271	1141.90	77.46	76.77
09/11/20	1.305	139.25	0.806	0.109	0.5139	0.304	0.628	0.480	88.79	1.487	132.40	9,497.68	838.71	10,318.16	2,146.04	3.366	0.26	3.254	1146.80	76.72	75.77
09/11/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.303	休場	休場	休場	1.498	休場	休場	休場	10,450.95	2,176.01	3.349	0.26	3.274	1164.70	77.56	76.72
09/11/24	1.290	139.44	0.793	0.109	0.5123	0.301	0.628	0.475	88.66	1.495	132.20	9,401.58	829.22	10,433.71	2,169.18	3.303	0.26	3.254	1165.80	76.02	75.22
09/11/25	1.295	139.35	0.797	0.106	0.5123	0.301	0.628	0.475	88.36	1.502	132.56	9,441.64	833.29	10,464.40	2,176.05	3.270	0.26	3.265	1187.00	77.96	75.67
09/11/26	1.280	139.50	0.788	0.103	0.5123	0.296	0.628	0.475	86.79	1.510	130.94	9,383.24	829.56	休場	休場	3.269	0.25	3.166	休場	休場	75.96
09/11/27	1.245	139.82	0.762	0.107	0.5108	0.301	0.626	0.465	86.16	1.492	128.05	9,081.52	811.01	10,309.92	2,138.44	3.205	0.26	3.168	1174.20	76.05	75.38
09/11/30	1.260	139.74	0.765	0.113	0.5077	0.299	0.622	0.440	86.15	1.506	129.74	9,345.55	839.94	10,344.84	2,144.60	3.198	0.26	3.159	1181.10	77.28	76.21
09/12/01	1.215	140.47	0.694	0.104	0.5039	0.294	0.620	0.335	87.04	1.508	130.80	9,572.20	857.76	10,471.58	2,175.81	3.282	0.26	3.152	1199.10	78.37	77.88
09/12/02	1.245	140.21	0.696	0.101	0.4908	0.290	0.609	0.335	87.21	1.510	131.57	9,608.94	858.74	10,452.68	2,185.03	3.310	0.26	3.161	1212.00	76.60	77.31
09/12/03	1.270	140.06	0.689	0.105	0.4846	0.286	0.604	0.365	87.76	1.512	132.67	9,977.67	888.04	10,366.15	2,173.14	3.384	0.26	3.177	1217.40	76.46	77.32
09/12/04	1.285	139.91	0.709	0.102	0.4800	0.284	0.598	0.375	88.09	1.506	132.88	10,022.59	889.58	10,388.90	2,194.35	3.472	0.26	3.238	1168.80	75.47	76.81
09/12/07	1.285	139.91	0.727	0.107	0.4769	0.283	0.593	0.375	89.84	1.481	133.64	10,167.60	898.93	10,390.11	2,189.61	3.429	0.26	3.185	1163.40	73.93	75.76
09/12/08	1.270	140.09	0.728	0.107	0.4746	0.281	0.591	0.385	88.95	1.484	131.58	10,140.47	896.70	10,285.97	2,172.99	3.380	0.26	3.140	1142.80	72.62	74.80
09/12/09	1.235	140.36	0.719	0.105	0.4731	0.279	0.589	0.385	87.91	1.477	129.35	10,004.72	884.94	10,337.05	2,183.73	3.433	0.26	3.137	1120.40	70.67	73.70
09/12/10	1.250	140.25	0.711	0.100	0.4708	0.278	0.585	0.375	87.96	1.474	129.35	9,862.82	873.90	10,405.83	2,190.86	3.497	0.25	3.178	1125.70	70.54	71.43
09/12/11	1.275	139.50	0.729	0.091	0.4692	0.278	0.585	0.380	88.69	1.476	130.58	10,107.87	888.57	10,471.50	2,190.31	3.550	0.25	3.209	1119.40	69.87	70.85
09/12/14	1.295	139.35	0.738	0.092	0.4669	0.278	0.584	0.385	88.55	1.463	129.95	10,105.68	885.08	10,501.05	2,212.10	3.548	0.25	3.185	1123.30	69.51	70.64
09/12/15	1.280	139.63	0.722	0.098	0.4639	0.278	0.582	0.345	89.12	1.455	130.20	10,083.48	884.63	10,452.00	2,201.05	3.586	0.25	3.236	1122.40	70.69	70.84
09/12/16	1.255	139.84	0.711	0.113	0.4623	0.278	0.582	0.335	89.70	1.455	130.24	10,177.41	898.29	10,441.12	2,206.91	3.598	0.25	3.198	1135.50	72.66	72.17
09/12/17	1.245	139.79	0.711	0.106	0.4615	0.278	0.580	0.335	89.72	1.434	129.24	10,163.80	896.28	10,308.26	2,180.05	3.478	0.25	3.142	1106.80	72.65	71.77
09/12/18	1.230	140.08	0.682	0.105	0.4615	0.278	0.579	0.320	89.84	1.439	129.20	10,142.05	893.59	10,328.89	2,211.69	3.537	0.25	3.137	1110.80	73.36	71.78
09/12/21	1.220	140.32	0.660	0.096	0.4608	0.278	0.577	0.310	90.47	1.434	129.59	10,183.47	891.48	10,414.14	2,237.66	3.675	0.25	3.194	1095.40	72.47	71.88
09/12/22	1.250	140.02	0.672	0.104	0.4608	0.278	0.575	0.330	91.19	1.431	130.47	10,378.03	903.06	10,464.93	2,252.67	3.754	0.25	3.264	1086.00	74.40	71.32
09/12/23	休場	休場	休場	休場	休場	0.278	休場	休場	休場	1.426	休場	休場	休場	10,466.44	2,269.64	3.748	0.25	3.317	1093.30	76.67	休場
09/12/24	1.255	139.89	0.682	0.102	0.4608	0.278	0.575	0.345	91.23	1.441	131.06	10,536.92	913.72	10,520.10	2,285.69	3.803	0.25	3.322	1104.10	78.05	
09/12/25	1.265	139.70						0.360		1.437		10,515.20	911.41			3.801			休場	休場	

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前11:30現在。